

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (経済学)	氏名	高橋二郎
論文題目	事業資産会計の構造と機能に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、事業投資に関する会計基準を検討対象として取り上げ、当該会計基準の体系と当該体系が果たす経済的機能の考察を通して、制度変化を説明・予測しようとしたものである。現行制度の利益計算では、金融投資と事業投資の二元論的な捉え方がなされている。しかしながら、国際的には、事業投資にも金融投資と同様、価値評価にもとづいた業績評価手法が導入されるべきであるという意見が根強くある。本論文は、わが国における近年のコンバージェンスを目的とした事業投資に関する会計基準の新設・改廃を分析対象とし、価値評価を重視した国際的な議論がどのように作用しているかを明らかにしようとしたものである。この問題に接近するために、本論文では、伝統的な会計研究の手法にならい、会計基準の体系に関する分析(第2～5章)と会計情報が果たす機能の分析(第6～7章)に分けて考察が行われている。すなわち、ここでは、会計基準の体系に関する分析を行う際に実証的な会計研究の成果を援用するとともに、実証的な会計研究を行う際に会計基準の概念的な整合性分析の成果を援用するという形で、両研究手法の接点が模索されているのである。</p> <p>本論文の構成は以下のとおりである。</p> <p>第1章で著者は、本論文における研究の目的と方法を提示したのち、第2章で、固定資産の減損に係る会計基準の新設によって、既存の事業投資に関する利益計算の体系にどのような変化が生じたかを考察している。その結果、初期投資額の回収可能性を鍵概念として投資に寄せられた期待の変化を想定することで、フローの観点から、減損前後の利益計算の統一的な解釈が可能になることが明らかにされている。</p> <p>第2章の補章では、第2章の償却性資本財を対象とした議論が非償却性事業用不動産にも援用可能であるか否かが検討されている。その結果、事業用不動産を投資プロジェクトの一構成要素として捉えることによって、第2章の議論が事業用不動産にも援用可能であることが明らかにされている。</p> <p>第3章では、棚卸資産の評価に関する会計基準の新設によって、棚卸資産の低価法に与えられていた解釈にどのような変化が生じたかが考察されている。その結果、従来、フローの観点から捉えられていた低価法が、棚卸資産の評価に関する会計基準の新設によって、ストック志向の会計手続きへと変化していることが明らかにされている。</p> <p>第4章では、資産除去債務に関する会計基準の新設によって、既存の事業投資に関する利益計算の体系にどのような変化が生じたかが考察されている。その結果、より抽象的な次元において、資産除去債務に関する会計基準で求められている会計処理は、従来のフローを重視した利益計算の体系と矛盾するものではないということが明らかにされている。しかしながら、具体的な測定操作の次元においては、資産の認識範囲の拡張という変化が生じていることが指摘されている。また、時間価値を反映した利益計算を行うことの問題点も指摘されている。</p> <p>第4章の補章では、資産除去債務の見積りの変更に関する会計処理と既存の事業投資に関する利益計算の体系との整合性が考察されている。その結果、資産除去債務の見積りの変更に関する会計処理は、従来のフローを重視した利益計算の体系の範疇にあるものとして捉えられることが明らかにされている。</p> <p>第5章では、近年の無形資産への社会的な注目の高まりを背景に、無形資産の貸借対照表での開示が社会から要請されているとすれば、どのような方法が考えられるかが、実現利益概念との整合性の観点から考察されている。その結果、資産／負債ない</p>			

し資産／純資産として無形資産を貸借対照表にオンバランスし、無形資産の減価償却費を負債または純資産の減少と両建てで処理する方法が、実現利益概念との関連では、相対的に整合性の高い方法であることが明らかにされている。

第6章で著者は、第2章から第5章までの議論の結果を総括して、近年の一連の会計基準の新設・改廃の結果、既存の利益計算の体系にどのような変化が生じたかを明らかにしたうえで、この利益計算の体系の変化が投資家の意思決定に与えた影響を残余利益モデルにもとづいて考察している。その結果、近年の一連の新設・改廃を経た会計基準にもとづいた会計情報は、①減損が生じていない事業投資から得られる将来の実現利益の推定、②減損した棚卸資産の評価額の予測・改訂、③減損した固定資産の評価額の予測・改訂において、投資家にとって有用となり得ることが明らかにされている。

第6章の補章では、固定資産の減損に係る会計基準の新設による利益計算の体系の変化が経営者の会計行動に及ぼした影響が実証的に検証されている。固定資産の減損に係る会計基準が設定された後は、資本コスト見合いの利益水準を稼得することが、企業にとって一つの業績目標となり得る。そのため、経営者は資本コストを意識した利益調整行動をとる傾向が強くなると予測される。資本コスト控除後の経常利益の分布を固定資産の減損に係る会計基準の設定前後で比較した結果、当該基準の設定後に、資本コストを意識した利益調整行動がとられていることが明らかにされている。

第7章では、具体的な認識・測定基準としての固定資産の減損に係る会計基準が設定される以前の期間において、固定資産の評価切下げに関する経営者の裁量がどのような機能を果たしていたのかが実証的に検証されている。その結果、企業の業績水準によって固定資産の評価切下げ行動の持つ情報内容が異なっており、経営者の裁量的な評価切下げ行動がシグナリング機能を果たしていたことが明らかにされている。

第8章では、本研究の総括が行われている。以上の考察によって、経済環境の変化に適応するために、わが国の利益計算の体系は、当該体系の核となる実現利益概念を実質的に維持したうえで周辺概念の修正を行うという形で、変化していることが明らかにされている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文の主な特徴は、以下の2点にある。第1は、近年の事業投資に関する会計基準の新設・改廃について、会計基準の体系と当該体系が果たす経済的機能の観点から包括的な考察が行われていることである。著者は、近年の事業投資に関する会計基準の新設・改廃によって、利益計算の体系にどのような変化が生じたかを総合的に解明した後、変化後の利益計算の体系がどのような機能を果たすのかという会計情報の機能に関する実証的な分析を行っている。

第2は、会計基準の体系に関する概念的な整合性分析と実証的な会計研究の接点を、本論文の全編を通じて模索している点である。これまでの会計研究において、両者の接点を模索する試みはほとんど行われてこなかった。本論文で、著者は、会計基準の整合性分析を行う際に実証的な会計研究の成果を援用する一方で、実証的な会計研究を行う際には会計基準の整合性分析の成果を援用するという手法をとることによって、両研究手法の接点を模索している。

本論文に一貫しているのは、モデルの意識的利用という著者の姿勢である。会計基準の体系に関する分析において、著者は、会計基準を体系的かつ統一的に説明することができる概念を模索し、事業投資の利益計算の体系に関する理論モデルの構築を行っている。また、実証的な会計研究において、著者は、理論モデルによって現象の説明を行った後に、実証分析によって理論モデルの妥当性を検証するという研究手法を採用している。

以上のような特徴を有する本論文のおもな学術的な貢献として、以下の諸点を上げることができる。

第1は、わが国における近年のコンバージェンス（国際的収斂）を目的とした事業投資に関する会計基準の変化の方向性とその特質が明らかにされている点である。本論文で、著者は、近年の事業投資に関する一連の会計基準の新設・改廃の包括的な分析を通して、経済環境の変化に適応するために、わが国の事業投資に関する利益計算の体系は、当該体系の核となる実現利益概念を実質的に維持したうえで、周辺概念の修正を行う形で変化していることを明らかにしている。

第2は、会計基準の整合性分析を通して、会計制度の変化の説明を試みている点である。先行研究においては、あるべき会計基準を論じた規範的研究が中心的な存在となっている。本論文では、複数の会計基準の在り方が示された後に、制度として採用された会計基準の整合性分析が行われている。このような制度変化の捉え方は、複数の会計基準の変化の可能性を視野に入れたより包括的なものと評しうる。

第3は、実証的な会計研究における新たな方法論が提示されている点である。これまでの実証的な会計研究においては、会計基準の体系の整合性に注意が払われることはほとんどなかった。本論文で、著者は、会計基準の整合性分析の成果を実証的な会計研究に援用することによって、経験的に検証が可能な分析仮説を導出するという試みを行っている。伝統的な会計研究と実証的な会計研究の接点を、先行研究の成果に著者独自の思考的営為を丹念に積み重ねつつ模索したかかる試みは、本論文の最も高く評価されるべき特徴をなすものとなっている。

本論文は以上にみるような学術的貢献を有しているが、同時に今後に残された課題もある。それらは、以下のとおりである。

第1は、実証的な会計研究において、検証仮説の提示にとどまっている部分があることである。当該部分について、実際の財務数値を用いた検証作業が行われていれば、本論文の会計基準の体系に関する議論の成果を実証的な会計研究に援用するという試みは、より完成度の高いものになっていたであろう。また、この点に関連して付言すれば、第7章の実証的分析では逆に、先行諸章における議論との理論的な繋

がりが必ずしも明確ではない。この点の克服も、今後の研究課題をなすものといえよう。

第2は、参考文献について、十分な量が提示されているものの、会計基準の体系に関する分析において、一部に読み込みがやや不足していると感じられる部分が散見されることである。会計基準の新設・改廃をめぐる政治過程をも見すえつつ、より踏み込んだ文献解析がなされていれば、本論文にとってさらなる貢献となる内容を読み取れた可能性がある。

以上のような課題を残してはいるものの、それらは本論文の学術的価値を損なうものではない。本論文は、事業資産会計の構造と機能に関する理論的・実証的な分析を体系的かつ包括的に行ったものであり、著者の今後の研究活動の出発点として十分な価値を備えている。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成22年2月24日に、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。